交付運用報告書

Asset Management One

公社債投信（８月号）

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的とした運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年８月20日～2026年８月19日

第65期	決算日：2026年８月19日	
第65期末（2026年８月19日）	基準価額	10,000円
	純資産総額	1,266百万円
第65期	騰落率	0.45%
	分配金合計	44円88銭

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

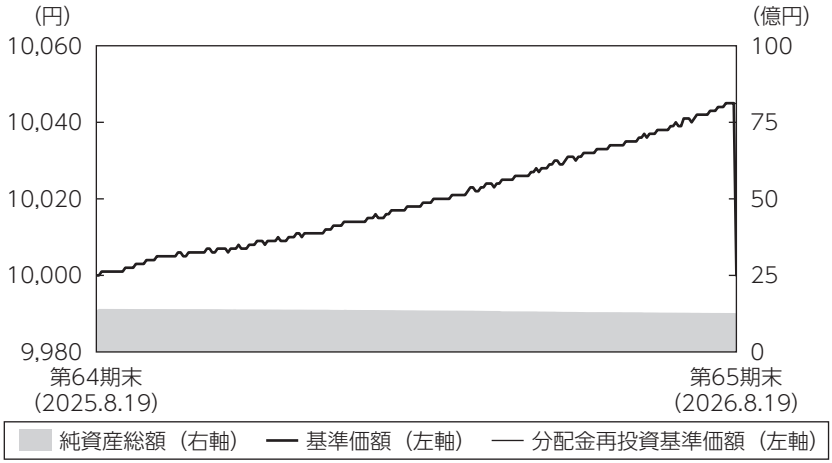
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第65期首：　10,000円
第65期末：　10,000円
（既払分配金44円88銭）
騰　落　率：　0.45%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が１年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、ＣＰ）などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

１万口当たりの費用明細

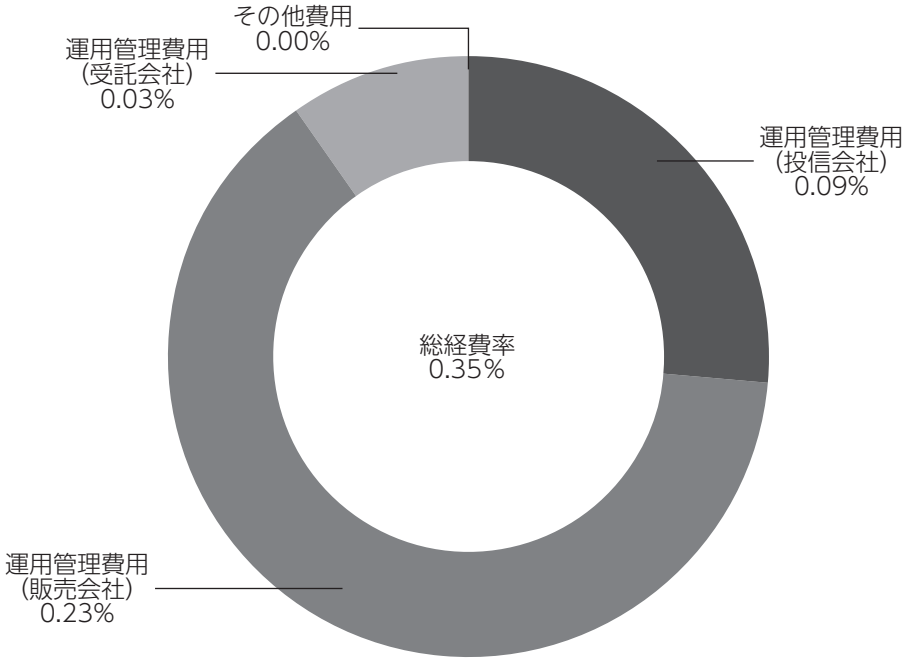
項目	第65期 (2025年８月20日 ～2026年８月19日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.355%	(a) 信託報酬＝期中の１万口当たり元本×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.094)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.226)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.034)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	36	0.355	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 期中の平均基準価額は10,020円です。
(注４) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

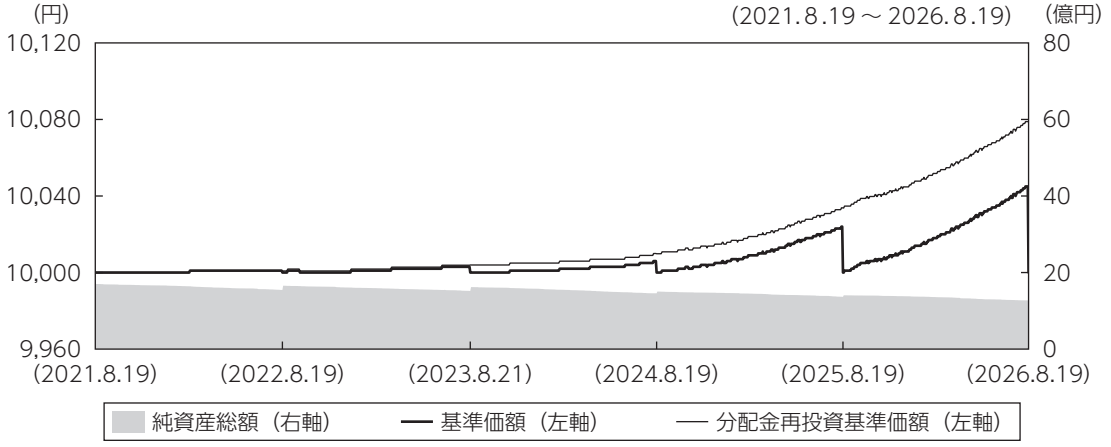
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年８月19日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年8月19日 期首	2022年8月19日 決算日	2023年8月21日 決算日	2024年8月19日 決算日	2025年8月19日 決算日	2026年8月19日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0.83	3.12	5.87	23.88	44.88
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	0.01	0.03	0.06	0.24	0.45
参考指数の騰落率　(%)	－	△0.11	△0.17	△0.27	△0.12	△0.11
純資産総額　(百万円)	1,609	1,544	1,519	1,457	1,363	1,266

（注）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合短期です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

投資環境

国内短期金融市場では、３ヵ月国庫短期証券利回りは0.4％程度で始まりましたが、日銀が2025年12月、2026年６月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

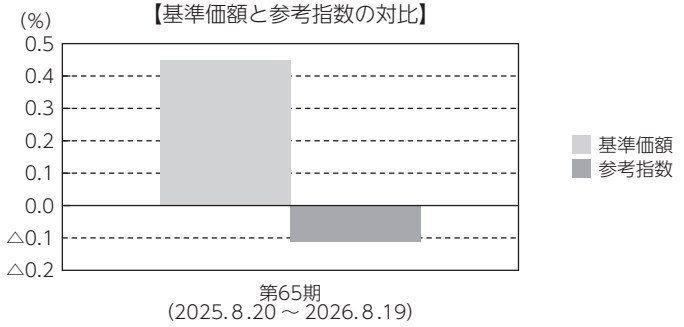
「ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド

わが国の公社債やＣＰへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、ＣＰを組み入れたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、「ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド

日銀は2026年７月の金融政策決定会合で、政策金利を1.0％とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。マザーファンドではわが国の残存１年程度までの期間の公社債やＣＰ等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

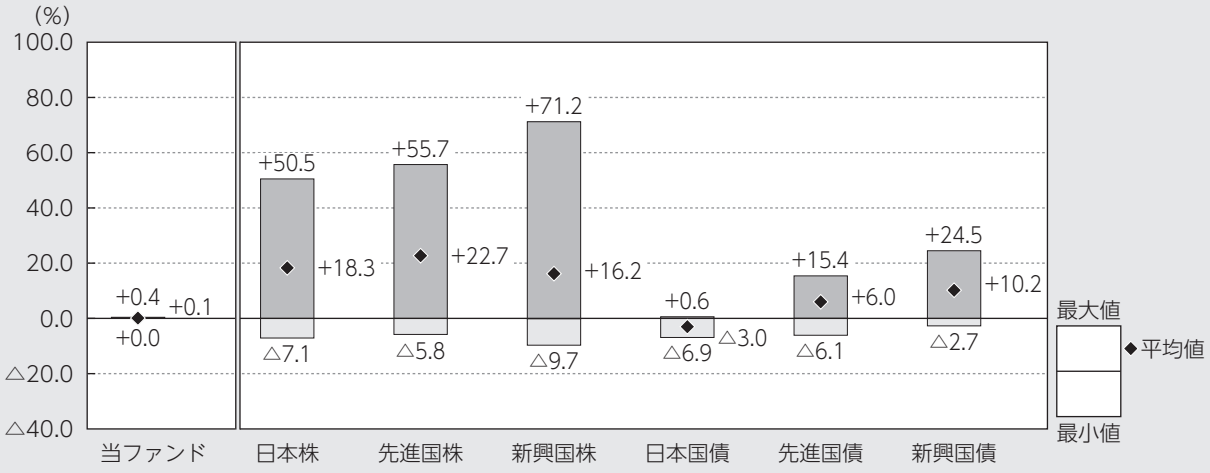
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信（８月号）	ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「Ａ」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30％を上限に「ＢＢＢ」格相当の公社債に投資することがあります。 組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約３年程度の範囲内で調整します。	
分配方針	毎計算期末に、運用収益（収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔１万口当たり１万円とします。〕を超過する額）の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年８月～2026年７月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

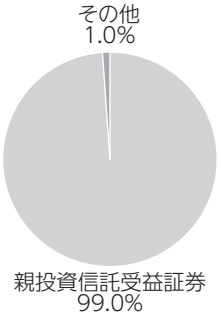
当ファンドの組入資産の内容（2026年８月19日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：１ファンド）

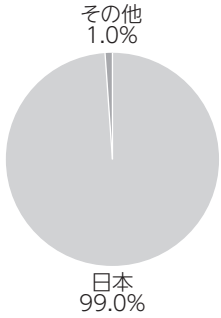
	当期末
	2026年８月19日
ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド	99.0%
その他	1.0

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

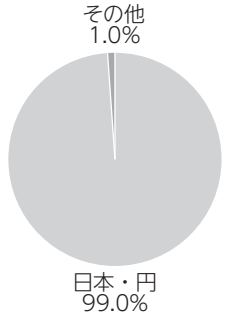
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。

純資産等

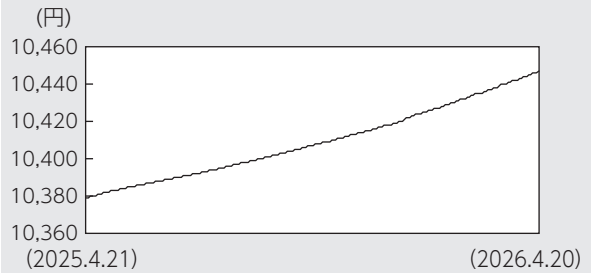
項目	当期末
	2026年８月19日
純資産総額	1,266,246,247円
受益権総口数	1,266,245,043口
１万口当たり基準価額	10,000円

（注）当期中における追加設定元本額は42,165,442円、同解約元本額は139,198,997円です。

組入ファンドの概要

[ＭＨＡＭ公社債投信マザーファンド]（計算期間　2025年４月22日～2026年４月20日）

◆基準価額の推移



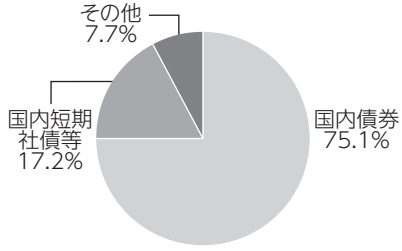
◆組入上位10銘柄（国内債券）

銘柄名	通貨	比率
１３５７回　国庫短期証券	日本・円	8.0%
２８年度３回　札幌市公募公債　１０年	日本・円	5.2
１９回　豊田通商社債	日本・円	4.0
２１回　ＮＴＴファイナンス社債	日本・円	3.4
８９回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	日本・円	2.9
２８回　大和証券グループ本社社債	日本・円	2.9
２８年度６回　神戸市公募公債	日本・円	2.9
２８年度２回　千葉市公募公債	日本・円	2.9
２２回　成田国際空港社債	日本・円	2.9
２８年度４回　静岡県公募公債	日本・円	2.8
組入銘柄数	36銘柄	

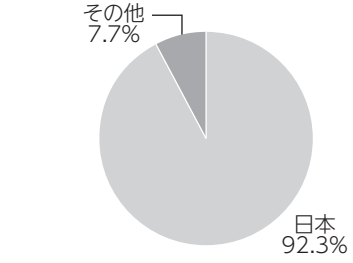
◆１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

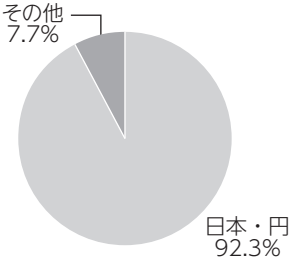
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しています。
（注５）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●NOMURA－BPI総合短期

NOMURA－BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA－BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。